

# 財務諸表等

平成27年度

(第2期事業年度)

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月 31日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

( 1 ) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
( 2 ) たな卸資産の明細	11
( 3 ) 長期借付金の明細	12
( 4 ) 長期借入金の明細	13
( 5 ) 移行前地方債償還債務の明細	14
( 6 ) 引当金の明細	16
( 7 ) 資本金及び資本剰余金の明細	17
( 8 ) 積立金等の明細	18
( 9 ) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
( 10 ) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
( 11 ) 役員及び職員の給与の明細	21
( 12 ) 開示すべきセグメント情報	22
( 13 ) 医業費用及び一般管理費の明細	23
( 14 ) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

## 添付資料

決算報告書	( 別冊 )
事業報告書	( 別冊 )

# 財 務 諸 表

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地	12,837,940,000	
建物	40,885,514,006	
建物減価償却累計額	3,501,952,894	
構築物	338,443,238	
構築物減価償却累計額	28,536,207	
機械及び装置	71,190,315	
機械及び装置減価償却累計額	15,766,654	
車両運搬具	27,299,573	
車両運搬具減価償却累計額	8,967,003	
工具器具及び備品	7,782,116,581	
工具器具及び備品減価償却累計額	1,921,102,466	
放射性同位元素	53,295,970	
放射性同位元素減価償却累計額	14,389,913	
建設仮勘定	536,641,894	
有形固定資産合計	57,041,726,440	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	867,974,773	
その他	1,405,700	
無形固定資産合計	869,380,473	
3 投資その他の資産		
役員従業員長期貸付金	3,000,000	
投資その他の資産合計	3,000,000	
固定資産合計		57,914,106,913
流動資産		
現金及び預金	8,268,209,946	
医薬未収金	7,926,738,737	
貸倒引当金	74,546,975	
未収金	27,644,901	
医薬品	317,439,522	
診療材料	235,672,484	
前払費用	3,312,744	
その他	1,511,960	
流動資産合計		16,705,983,319
資産合計		74,620,090,232

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		額	額
負債の部				
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	189,878,751			
資産見返補助金等	7,041,490,794			
資産見返寄付金	4,059,357			
資産見返物品受贈額	23,084,228	7,258,513,130		
長期借入金		3,552,000,000		
移行前地方債償還債務		37,293,884,633		
引当金				
退職給付引当金	9,109,924,820			
環境対策引当金	129,959,600	9,239,884,420		
リース債務				
		580,608		
固定負債合計			57,344,862,791	
流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		5,754,949,027		
医業未払金		5,026,559,901		
未払金		1,909,807,429		
リース債務		124,416		
預り金		337,375,697		
引当金				
賞与引当金	1,244,643,039	1,244,643,039		
流動負債合計			14,273,459,509	
負債合計				71,618,322,300
純資産の部				
資本金				
設立団体出資金		100,000,000		
資本金合計			100,000,000	
利益剰余金				
積立金		883,093,114		
当期末処分利益		2,018,674,818		
(うち当期総利益)		(2,018,674,818)		
利益剰余金合計			2,901,767,932	
純資産合計				3,001,767,932
負債純資産合計				74,620,090,232

**損 益 計 算 書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	27,317,894,295		
外来収益	10,792,315,949		
その他医業収益	764,445,652	38,874,655,896	
運営費負担金収益		7,896,050,000	
補助金等収益		115,522,000	
寄付金収益		8,668,316	
資産見返運営費負担金戻入		574,249	
資産見返補助金戻入		456,721,730	
資産見返寄付金戻入		1,010,235	
資産見返物品受贈額戻入		5,419,445	
営業収益合計			47,358,621,871
営業費用			
医業費用			
給与費	20,399,978,250		
材料費	11,175,816,656		
減価償却費	4,278,411,285		
経費	6,221,780,953		
研究研修費	79,157,123	42,155,144,267	
一般管理費			
給与費	121,275,807		
経費	100,016,303	221,292,110	
営業費用合計			42,376,436,377
営業利益			4,982,185,494
営業外収益			
運営費負担金収益		703,950,000	
営業外雑収益			
受託実習料	17,778,977		
院内託児料	8,968,380		
その他営業外雑収益	481,881,941	508,629,298	
営業外収益合計			1,212,579,298
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	1,065,184,086		
長期借入金利息	5,153,401	1,070,337,487	
営業外雑支出			
控除対象外消費税等	1,617,216,692		
環境対策引当金繰入額	85,000,000		
その他営業外雑支出	97,895,994	1,800,112,686	
営業外費用合計			2,870,450,173
經常利益			3,324,314,619
臨時損失			
固定資産除却損		54,840,016	
その他臨時損失		1,250,799,785	1,305,639,801
当期純利益			2,018,674,818
当期総利益			2,018,674,818

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	10,421,120,478
人件費支出	20,445,858,545
その他業務支出	6,172,168,446
医業収入	38,125,066,479
運営費負担金収入	8,600,000,000
補助金等収入	112,861,000
その他	879,816,991
小計	8,918,963,019
利息の支払額	1,077,359,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,841,603,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,848,442,501
無形固定資産の取得による支出	25,573,344
投資その他の資産の取得による支出	3,150,000
運営費負担金収入	205,689,240
施設整備費補助金等収入	32,308,000
その他	261,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,638,907,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,462,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	4,039,038,046
リース債務の返済による支出	2,483,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579,521,662
<b>資金増加額</b>	1,623,174,433
<b>資金期首残高</b>	6,645,035,513
<b>資金期末残高</b>	8,268,209,946

## 利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		2,018,674,818
当期総利益	2,018,674,818	
利益処分額		
積立金	2,018,674,818	2,018,674,818



**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科目	金額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	42,155,144,267		
一般管理費	221,292,110		
営業外費用	2,870,450,173		
臨時損失	1,305,639,801	46,552,526,351	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	38,874,655,896		
寄付金収益	8,668,316		
資産見返寄付金戻入	1,010,235		
営業外収益	508,629,298	39,392,963,745	
業務費用合計			7,159,562,606
(うち減価償却充当補助金相当額)			(462,715,424)
機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		0	0
行政サービス実施コスト			7,159,562,606

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金)等については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～39年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～10年
工具器具及び備品	2～10年
放射性同位元素	5年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 追加情報

有形固定資産の減価償却のための残存価額について、従来は取得価額の10%としておりましたが、当事業年度において、資産の処分実績を反映し、備忘価額(1円)に変更しております。

なお、この変更に伴い、前事業年度以前に取得した有形固定資産については償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額まで償却することとしています。

これにより、従来の方法と比較して、減価償却費が437,806,091円増加し、当期純利益が437,806,091円減少しております。また行政サービス実施コストの医業費用が437,806,091円増加しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を費用処理しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料費 同上

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.050%であったが、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(平成28年4月25日付け総務省事務連絡)に基づき、0%で計算しています。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 損益計算書関係

その他特別損失について

当法人は、地方独立行政法人会計基準注33に基づき、中期目標期間内で、計上すべき退職給付引当金の額と移行前に負債に計上していた退職給付引当金の額との差額6,253,998,925円を計上することとしております。

当事業年度におきましては、この差額のうち1,250,799,785円を計上しております。

### キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,268,209,946 円
資金期末残高	<u>8,268,209,946 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

該当ありません

### 退職給付関係

#### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,300,854,072 円
未認識数理計算上の差異	317,862,938 円
未認識過去勤務費用	120,666,959 円
退職給付引当金	12,862,324,175 円

ただし、地方独立行政法人会計基準注33に基づき、計上すべき退職給付引当金の額と移行前に負債に計上していた退職給付引当金の額との差額は、中期目標期間内に計上することとしており平成28年3月31日現在の退職給付引当金残高は9,109,924,820円であります。

#### 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	743,056,634 円
利息費用	51,729,295 円
数理計算上の差異の費用処理額	34,167,633 円
退職給付費用	828,953,562 円

#### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.40%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

### 金融商品の時価等に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については長期的な資金を設立団体である大阪市からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、診療未収金管理事務取扱要綱に沿ってリスク管理を行っております。

#### 2. 金融商品の時価に関する事項

平成28年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単価:円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価額(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	8,268,209,946	8,268,209,946	0
(2) 医業未収金(2)	7,852,191,762	7,852,191,762	0
(3) 長期借入金	(3,552,000,000)	(3,721,949,439)	(169,949,439)
(4) 移行前地方債 償還債務(3)	(43,048,833,660)	(46,538,908,295)	(3,490,074,635)
(5) 医業未払金	(5,026,559,901)	(5,026,559,901)	0
(6) 未払金	(1,909,807,429)	(1,909,807,429)	0

- ( 1)負債に計上されているものについては( )で示しております。
- ( 2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 3)一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

- (1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

- (3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5)医業未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 固定資産の減損の処理方法

#### 1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、3病院をそれぞれ個別の固定資産グループとしております。

#### 2. 共用資産の概要

該当はありません。

#### 3. 減損の兆候が認められた固定資産

- (1)用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用途	種類	場所	帳簿価格	減損額
住吉市民病院土地	土地	大阪市住之江区	2,831,500,000円	0円
住吉市民病院本館等	建物	大阪市住之江区	553,522,807円	0円
住吉市民病院万代堀等	構築物	大阪市住之江区	1,071,519円	0円

- (2)認められた減損の兆候の概要

閉院を予定(時期未定)しているため、減損の兆候を認識しております。

- (3)減損損失の認識に至らなかった経緯

##### ア 土地

法人発足時に不動産鑑定士による時価評価を実施しており、時価が変動していることを認識していないため、減損損失を認識しておりません。

##### イ 建物及び構築物

法人発足時に不動産鑑定士による時価評価を実施しており、以降、適切に減価償却を実施しているため、減損損失を認識しておりません。

### オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

### 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 重要な債務負担行為

当事業年度未までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事関係業務委託	総合医療センター	970,360,320	480,726,108
警備等業務委託	"	140,045,760	70,022,880
医事関係業務委託	十三市民病院	493,824,384	163,008,288
建物設備総合管理業務委託	"	288,699,120	96,791,760

財 務 諸 表  
( 附 屬 明 細 書 )

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	38,492,930,006	2,392,584,000	-	40,885,514,006	3,501,952,894	2,452,755,179	-	-	37,383,561,112	
	構築物	338,443,238	-	-	338,443,238	28,536,207	19,173,561	-	-	309,907,031	
	機械及び装置	71,190,315	-	-	71,190,315	15,766,654	12,000,505	-	-	55,423,661	
	車両運搬具	25,658,629	1,640,944	-	27,299,573	8,967,003	6,140,285	-	-	18,332,570	
	工具器具及び備品	6,705,181,954	1,139,484,032	62,549,405	7,782,116,581	1,921,102,466	1,437,982,726	-	-	5,861,014,115	
	放射性同位元素	53,295,970	-	-	53,295,970	14,389,913	9,593,275	-	-	38,906,057	
	計	45,686,700,112	3,533,708,976	62,549,405	49,157,859,683	5,490,715,137	3,937,645,531	-	-	43,667,144,546	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具及び備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	12,545,940,000	292,000,000	-	12,837,940,000	-	-	-	-	12,837,940,000	
	建設仮勘定	689,775,797	438,030,370	591,164,273	536,641,894	-	-	-	-	536,641,894	
	計	13,235,715,797	730,030,370	591,164,273	13,374,581,894	-	-	-	-	13,374,581,894	
有形固定資産合計	土地	12,545,940,000	292,000,000	-	12,837,940,000	-	-	-	-	12,837,940,000	
	建物	38,492,930,006	2,392,584,000	-	40,885,514,006	3,501,952,894	2,452,755,179	-	-	37,383,561,112	
	構築物	338,443,238	-	-	338,443,238	28,536,207	19,173,561	-	-	309,907,031	
	機械及び装置	71,190,315	-	-	71,190,315	15,766,654	12,000,505	-	-	55,423,661	
	車両運搬具	25,658,629	1,640,944	-	27,299,573	8,967,003	6,140,285	-	-	18,332,570	
	工具器具及び備品	6,705,181,954	1,139,484,032	62,549,405	7,782,116,581	1,921,102,466	1,437,982,726	-	-	5,861,014,115	
	放射性同位元素	53,295,970	-	-	53,295,970	14,389,913	9,593,275	-	-	38,906,057	
	建設仮勘定	689,775,797	438,030,370	591,164,273	536,641,894	-	-	-	-	536,641,894	
	計	58,922,415,909	4,263,739,346	653,713,678	62,532,441,577	5,490,715,137	3,937,645,531	-	-	57,041,726,440	
無形固定資産	ソフトウェア	1,357,876,720	20,070,000	-	1,377,946,720	509,971,947	340,765,754	-	-	867,974,773	
	その他	1,405,700	-	-	1,405,700	-	-	-	-	1,405,700	
	計	1,359,282,420	20,070,000	-	1,379,352,420	509,971,947	340,765,754	-	-	869,380,473	
投資その他の資産	役員従業員長期貸付金	-	3,150,000	150,000	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
	計	-	3,150,000	150,000	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	総合医療センター・都島センタービル(土地)	292,000,000	総合医療センター・冷却塔更新及びその他改修機械設備工事	186,105,556
建物	総合医療センター・手術室16室設置その他改修工事	428,920,000	住吉・耐震改修工事	80,441,000
	総合医療センター・自動火災報知設備等更新工事	412,000,000	建設仮勘定	409,000,000
	総合医療センター・空調用設備等更新工事	289,300,000	工具器具及び備品	284,000,000
	総合医療センター・無停電電源装置更新及びその他改修電気設備工事	269,300,000	十三・全身用X線CT撮影装置	73,200,000

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	293,339,540	6,811,898,269	-	6,777,994,198	9,804,089	317,439,522	
診療材料	234,791,487	4,256,778,998	-	4,254,000,563	1,897,438	235,672,484	
計	528,131,027	11,068,677,267	-	11,031,994,761	11,701,527	553,112,006	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産等を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸与	-	3,150,000	150,000	-	3,000,000	
計	-	3,150,000	150,000	-	3,000,000	



#### (4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成26年度大阪市民病院機構貸付金(施設整備)	743,000,000	-	-	743,000,000	0.448%	平成57年3月31日	
平成26年度大阪市民病院機構貸付金(備品整備)	1,347,000,000	-	-	1,347,000,000	0.134%	平成32年3月31日	
平成27年度大阪市民病院機構貸付金(施設整備)	-	1,332,000,000	-	1,332,000,000	0.400%	平成58年3月31日	
平成27年度大阪市民病院機構貸付金(備品整備)	-	130,000,000	-	130,000,000	0.101%	平成33年3月31日	
計	2,090,000,000	1,462,000,000	-	3,552,000,000			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
財政融資資金借入金第1411回	113,921,692	-	26,467,040	87,454,652	4.85%	平成31年3月25日	
財政融資資金借入金第1552回	2,346,446,051	-	250,614,987	2,095,831,064	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金借入金第1553回	23,441,783	-	7,476,415	15,965,368	4.40%	平成30年3月25日	
財政融資資金借入金第1567回	38,131,966	-	4,072,730	34,059,236	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金借入金第1570回	50,990,417	-	5,446,093	45,544,324	4.40%	平成35年3月25日	
財政融資資金借入金第1615回	11,888,729,784	-	1,138,060,306	10,750,669,478	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1616回	143,844,844	-	34,034,234	109,810,610	3.65%	平成31年3月1日	
財政融資資金借入金第1624回	5,001,063,163	-	478,731,671	4,522,331,492	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1626回	102,115,110	-	24,160,822	77,954,288	3.65%	平成31年3月1日	
財政融資資金借入金第1627回	41,551,029	-	3,977,513	37,573,516	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1628回	29,879,391	-	2,860,234	27,019,157	3.65%	平成36年3月1日	
財政融資資金借入金第1676回	352,270,458	-	28,396,299	323,874,159	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1677回	129,471,531	-	10,436,618	119,034,913	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1678回	169,931,386	-	13,698,062	156,233,324	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1679回	119,761,165	-	9,653,872	110,107,293	4.65%	平成37年3月1日	
財政融資資金借入金第1728回	266,666,994	-	20,634,273	246,032,721	3.15%	平成38年3月1日	
財政融資資金借入金第1729回	446,412,352	-	34,542,687	411,869,665	3.15%	平成38年3月1日	
財政融資資金借入金第1788回	92,305,109	-	6,570,950	85,734,159	2.80%	平成39年3月1日	
財政融資資金借入金第1875回	124,663,611	-	7,746,414	116,917,197	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金借入金第1940回	798,011,240	-	46,112,048	751,899,192	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金借入金第1995回	2,530,734,299	-	139,973,984	2,390,760,315	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金借入金第2052回	3,849,947,868	-	189,014,624	3,660,933,244	2.20%	平成44年3月1日	
財政融資資金借入金第2117回	89,965,091	-	3,935,128	86,029,963	2.00%	平成46年3月1日	
財政融資資金借入金第2169回	27,060,684	-	1,037,346	26,023,338	2.10%	平成48年3月1日	
簡易生命保険資産借入金第523回	121,554,350	-	6,184,384	115,369,966	2.20%	平成43年9月30日	
地方公共団体金融機構借入金平成13年度第12回	2,320,002,489	-	132,112,001	2,187,890,488	2.20%	平成42年3月20日	
地方公共団体金融機構借入金平成15年度第32回	226,831,179	-	11,420,645	215,410,534	1.90%	平成44年3月20日	
平成17年度第14回公債	145,000,000	-	145,000,000	-	1.253%	平成28年3月28日	
平成18年度第15回公債	35,000,000	-	-	35,000,000	1.17925%	平成29年3月22日	
平成20年度第3回銀行等引受債	1,323,000,000	-	220,500,000	1,102,500,000	1.254%	平成33年2月20日	
平成20年度第4回銀行等引受債	60,000,000	-	-	60,000,000	0.70727%	平成31年2月25日	
平成21年度第4回銀行等引受債	357,000,000	-	-	357,000,000	0.60727%	平成32年2月19日	
平成21年度第5回銀行等引受債	1,639,166,670	-	234,166,666	1,405,000,004	1.228%	平成34年2月21日	
平成22年度第3回銀行等引受債	230,000,000	-	-	230,000,000	0.68364%	平成33年2月17日	
平成23年度第3回銀行等引受債	550,000,000	-	-	550,000,000	0.65727%	平成34年3月16日	
平成24年度第9回銀行等引受債	490,000,000	-	-	490,000,000	0.55727%	平成35年3月15日	
平成25年度第6回銀行等引受債	1,819,000,000	-	-	1,819,000,000	0.55727%	平成36年3月27日	
平成26年度第1回銀行等引受債	252,000,000	-	-	252,000,000	0.50727%	平成37年3月25日	平成16年度第10回公債借換

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成22年度第9回公募公債	802,000,000	-	802,000,000	-	0.59%	平成28年3月17日	
平成23年度第9回公募公債	2,537,000,000	-	-	2,537,000,000	0.345%	平成29年1月27日	
平成24年度第7回公募公債	3,076,000,000	-	-	3,076,000,000	0.239%	平成30年1月23日	
平成25年度第7回公募公債	1,741,000,000	-	-	1,741,000,000	0.244%	平成31年1月24日	
平成26年度第4回公募公債	128,000,000	-	-	128,000,000	0.194%	平成31年9月25日	
平成26年度第5回公募公債	458,000,000	-	-	458,000,000	0.593%	平成36年9月27日	
計	47,087,871,706	-	4,039,038,046	43,048,833,660	-	-	

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,621,615,956	2,079,753,347	591,444,483	-	9,109,924,820	
環境対策引当金	44,959,600	85,000,000	-	-	129,959,600	
賞与引当金	1,164,896,669	1,244,643,039	1,164,896,669	-	1,244,643,039	
貸倒引当金	87,201,689	10,696,430	23,351,144	-	74,546,975	
計	8,918,673,914	3,420,092,816	1,779,692,296	-	10,559,074,434	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大阪市出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	
	計	100,000,000	-	-	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	

( 8 ) 積立金等の明細

積立金の明細

( 単位 : 円 )

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	883,093,114	-	883,093,114	( 注 1 )
計	-	883,093,114	-	883,093,114	

( 注 1 ) 当期増加額は、前期未処分利益の金額です。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成27年度	-	8,805,689,240	8,600,000,000	205,689,240	-	8,805,689,240	-	
合計	-	8,805,689,240	8,600,000,000	205,689,240	-	8,805,689,240	-	

運営費負担金収益

業務等区分	27年度負担分	合計
期間進行基準	3,857,012,000	3,857,012,000
費用進行基準	4,742,988,000	4,742,988,000
合計	8,600,000,000	8,600,000,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金（総合医療センター）	15,661,000	-	-	-	-	15,661,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（総合医療センター）	16,543,000	-	-	-	-	16,543,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金（総合医療センター）	9,746,000	-	-	-	-	9,746,000	
大阪府感染症指定医療機関運営事業費補助金（総合医療センター）	49,780,000	-	-	-	-	49,780,000	
大阪府地域連携強化事業補助金（総合医療センター）	849,000	-	-	-	-	849,000	
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金（総合医療センター）	9,100,000	-	-	-	-	9,100,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金（総合医療センター）	1,903,000	-	-	-	-	1,903,000	
大阪府エボラ出血熱対策設備整備費補助金（総合医療センター）	338,000	-	-	-	-	338,000	
大阪市医療機器整備助成事業補助金（総合医療センター）	1,242,000	-	1,242,000	-	-	-	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金（十三市民病院）	463,000	-	-	-	-	463,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金（十三市民病院）	230,000	-	-	-	-	230,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金（十三市民病院）	495,000	-	-	-	-	495,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金（住吉市民病院）	586,000	-	-	-	-	586,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金（住吉市民病院）	9,828,000	-	-	-	-	9,828,000	
合 計	116,764,000	-	1,242,000	-	-	115,522,000	



(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	60,015	4	-	-
	(2,575)	(3)	-	-
職員	14,512,249	1,933	591,095	126
	(2,048,434)	(514)	-	-
合計	14,572,264	1,937	591,095	126
	(2,051,009)	(517)	-	-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪市民病院機構役員報酬規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構役員報酬規程の特例に関する規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員給与規程の特例に関する規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員管理職手当の特例に関する規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構職員退職手当規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構有期雇用職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪市民病院機構有雇用職員給与規程の特例に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	総合医療センター	十三市民病院	住吉市民病院	合計	
営業収益	39,915,215,067	5,658,446,962	1,784,959,842	47,358,621,871	
医業収益	32,986,003,928	4,624,181,100	1,264,470,868	38,874,655,896	
運営費負担金収益	6,362,130,000	1,026,694,000	507,226,000	7,896,050,000	
補助金等収益	112,588,316	1,188,000	10,414,000	124,190,316	
その他営業収益	454,492,823	6,383,862	2,848,974	463,725,659	
営業費用	34,919,400,643	5,429,703,159	2,027,332,575	42,376,436,377	
医業費用	34,698,108,533	5,429,703,159	2,027,332,575	42,155,144,267	
一般管理費	221,292,110	0	0	221,292,110	
営業損益	4,995,814,424	228,743,803	242,372,733	4,982,185,494	
営業外収益	949,341,384	210,507,349	52,730,565	1,212,579,298	
運営費負担金収益	561,831,000	132,960,000	9,159,000	703,950,000	
その他営業外雑収益	387,510,384	77,547,349	43,571,565	508,629,298	
営業外費用	2,414,468,151	384,194,670	71,787,352	2,870,450,173	
財務費用	853,626,816	200,522,414	16,188,257	1,070,337,487	
その他営業外雑支出	1,560,841,335	183,672,256	55,599,095	1,800,112,686	
経常損益	3,530,687,657	55,056,482	261,429,520	3,324,314,619	
総資産	60,986,523,371	9,885,680,227	3,747,886,634	74,620,090,232	
(主要資産内訳)					
固定資産	有形固定資産	44,491,651,077	8,697,971,943	3,852,103,420	57,041,726,440
流動資産	現金及び預金	8,264,116,685	3,105,161	988,100	8,268,209,946
	医業未収金	6,674,858,457	936,711,714	240,621,591	7,852,191,762

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人大阪市民病院機構会計規程に基づく経理単位としておりますが、法人本部については総合医療センターに包括しております。

## (13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料及び手当	13,316,291,735	
賞与	2,177,872,745	
賞与引当金繰入額	1,240,072,257	
役員報酬	23,066,917	
退職給付費用	828,953,562	
法定福利費	2,813,721,034	
		20,399,978,250
材料費		
薬品費	6,785,708,280	
診療材料費	4,254,899,663	
給食材料費	13,264,216	
消耗備品費	121,944,497	
		11,175,816,656
減価償却費		
建物減価償却費	2,452,755,179	
構築物減価償却費	19,173,561	
機械及び装置減価償却費	12,000,505	
車両運搬具減価償却費	6,140,285	
工具器具及び備品減価償却費	1,437,982,726	
放射性同位元素減価償却費	9,593,275	
無形固定資産減価償却費	340,765,754	
		4,278,411,285
経費		
委託料	3,889,117,324	
賃借料	327,147,980	
報償費	177,409,892	
修繕費	269,120,100	
保険料	73,973,364	
地代家賃	27,360,000	
図書費	1,643,129	
旅費	10,525,958	
職員被服費	17,279,833	
通信運搬費	48,871,188	
広告料	6,157,243	
手数料	102,603,768	
筆耕翻訳料	3,189,632	
印刷製本費	9,985,432	
消耗品費	174,905,417	
消耗備品費	45,099,196	
光熱水費	968,032,445	
食糧費	433,501	
諸会費	23,915,143	
分担金	15,413,948	
賠償金	322,430	
租税公課	18,577,600	
貸倒引当金繰入額	10,696,430	
		6,221,780,953

科 目		金 額	
研究研修費			
消耗品費		12,026,143	
消耗備品費		25,926	
図書費		1,748,763	
旅費		37,282,803	
手数料		455,408	
賃借料		23,527,617	
諸会費		4,090,463	79,157,123
	医業費用合計		<u>42,155,144,267</u>
一般管理費			
給与費			
給料及び手当		58,354,115	
賞与		13,475,902	
賞与引当金繰入額		4,570,782	
役員報酬		29,983,260	
法定福利費		14,891,748	121,275,807
経費			
委託料		100,016,303	100,016,303
	一般管理費合計		<u>221,292,110</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	9,221,098	
普通預金	8,258,988,848	
合 計	8,268,209,946	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
大阪府国民健康保険連合会	3,758,843,636	
大阪府社会保険診療報酬支払基金	3,626,992,450	
その他	540,902,651	
合 計	7,926,738,737	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	433,432,587	
材料費	2,550,691,291	
経費	1,565,138,974	
その他	477,297,049	
合 計	5,026,559,901	

# 決算報告書

平成27年度決算報告書

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額 - 当初予算額)	備考
収入				
営業収益	40,407,654,000	42,910,265,945	2,502,611,945	
医業収益	36,355,507,000	38,937,731,945	2,582,224,945	平均在院日数の短縮、新規入院患者の確保及び肝炎新治療薬の使用などによる診療単価の増
運営費負担金	3,940,012,000	3,857,012,000	83,000,000	
その他営業収益	112,135,000	115,522,000	3,387,000	
営業外収益	1,299,997,000	1,238,944,894	61,052,106	
運営費負担金	703,950,000	703,950,000	0	
その他営業外収益	596,047,000	534,994,894	61,052,106	
資本収入	6,070,038,000	5,708,089,240	361,948,760	
運営費負担金	3,956,038,000	4,244,727,240	288,689,240	住吉市民病院廃止延長臨時特別交付金による増
長期借入金	2,114,000,000	1,462,000,000	652,000,000	自己資金充当分の増など
その他資本収入	-	1,362,000	1,362,000	
計	47,777,689,000	49,857,300,079	2,079,611,079	
支出				
営業費用	38,349,302,000	39,185,344,359	836,042,359	
医業費用	38,287,920,000	38,955,966,270	668,046,270	
給与費	20,797,020,000	20,100,435,025	696,584,975	退職手当の減など
材料費	10,418,765,000	12,072,065,364	1,653,300,364	肝炎新治療薬の使用による増など
経費	6,963,527,000	6,698,394,420	265,132,580	光熱水費の減など
研究研修費	108,608,000	85,071,461	23,536,539	
一般管理費	61,382,000	229,378,089	167,996,089	委託料の増など
営業外費用	1,162,224,000	1,175,294,832	13,070,832	
資本支出	8,038,654,000	8,019,619,280	19,034,720	
建設改良費	4,082,616,000	3,980,581,234	102,034,766	
償還金	3,956,038,000	4,039,038,046	83,000,046	
計	47,550,180,000	48,380,258,471	830,078,471	
単年度資金収支(収入 - 支出)	227,509,000	1,477,041,608	1,249,532,608	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入額は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書に計上されている現物による寄付の収入及び費用は含んでおりません。

# 平成 27 年度 事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大阪市民病院機構



## 目次

### 「地方独立行政法人大阪市民病院機構の概要」

1 現況	1
法人名	
本部の所在地	
役員の状況	
設置する病院	
職員数	
2 大阪市民病院機構の基本的な目標等	1
3 平成27年度法人の総括	1
「項目別の状況」	
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにと るべき措置	
1 高度専門医療の提供及び医療水準の向上	
(1) 市の医療施策推進における役割の発揮	4
(2) 診療機能充実のための基盤づくり	8
(3) 市域の医療水準の向上への貢献	10
(4) より安心して信頼できる質の高い医療の提供	13
2 患者・市民の満足度向上	
(1) 院内環境等の快適性向上	16
(2) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善	16
(3) ボランティアとの協働	17
第2 業務運営の改善及び効率化、並びに財務内容の改善に関する目標を達成するため とるべき措置	
1 自律性・機動性の高い組織体制の確立	
(1) 組織マネジメントの強化	17
(2) 診療体制の強化及び人員配置の弾力化	18
(3) コンプライアンスの徹底	19
2 経営基盤の安定化	
(1) 効率的・効果的な業務運営・業務プロセスの改善	19
(2) 収入の確保	20
(3) 費用の抑制	22
3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
(1) 運営費負担金の削減	24
(2) 会計処理の明確化	24
(3) 経営指標の設定	25

第3	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	26
第4	短期借入金の限度額	28
第5	剰余金の使途	28
第6	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	29

## 地方独立行政法人大阪市民病院機構事業報告書

### 「地方独立行政法人大阪市民病院機構の概要」

#### 1. 現況

法人名 地方独立行政法人大阪市民病院機構  
本部の所在地 大阪市都島区都島本通2丁目13番22号  
役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	瀧藤 伸英	市立総合医療センター病院長
副理事長	山本 仁	元大阪市局長
理事	大川 清孝	市立十三市民病院長
理事	舟本 仁一	市立住吉市民病院長
理事	生野 弘道	大阪府私立病院協会会長
理事	土屋 隆一郎	元西日本旅客鉄道株式会社副社長
監事	種田 ゆみこ	公認会計士

#### 設置する病院

総合医療センター 大阪市都島区都島本通2丁目13番22号  
(1,063床)  
十三市民病院 大阪市淀川区野中北2丁目12番27号  
(263床)  
住吉市民病院 大阪市住之江区東加賀屋1丁目2番16号  
(198床)

職員数 1,918人(平成28年3月1日現在)

#### 2. 大阪市民病院機構の基本的な目標等

地方独立行政法人制度の特長である自律性・機動性・透明性を最大限発揮し、これまでの単年度ごとの短期的視点の弊害から脱却し、長期的視点に立ったうえで、意思決定の迅速化を図り、医療を取り巻く環境が急激に厳しさを増すなかで、医療制度改革などの変化に的確に対応することにより、引き続き、採算性などの面から民間医療機関では対応が困難な政策医療を提供するなど、地域の医療機関と役割を分担し連携を図りながら、公的医療機関としての役割を果たし、患者及び市民の信頼に添えていく。

#### 3. 平成27年度法人の総括

地方独立行政法人として設立2年目となる平成27年度は、中期目標の達成に向け、診療機能のより一層の充実・強化や患者サービスの向上、地域医療連携の推進、業務運営の効率化など、各病院における取組を支援するとともに、法人全体としての人事

給与制度の構築を進めるなど、今後の法人経営の基盤固めに取り組んだ。

#### ( 1 ) 組織マネジメントの強化

各病院において、病院の方針が病院全体の隅々まで行き渡り職員一人ひとりにより浸透するよう、病院長や副院長など病院幹部が診療科責任者には定期的に、また、必要に応じて全職員に直接意思伝達する場を設定するなど、院内コミュニケーションの強化に努めた。

総合医療センターにおいては、病院長補佐ポストを新設し、組織マネジメントの強化に取り組んだほか、平成 26 年度に引き続き、病院長をトップに、病院幹部から実務責任者までが参画する経営改善プロジェクトチーム (PT) を継続的に開催し、病院全体の問題点について、全職員が一丸となって改革に取り組んだ。特に、大学病院本院に準じた診療密度と一定の機能を有すると厚生労働大臣から認められる DPC 群病院への昇格については、病院を挙げて取り組み、平成 28 年度からの昇格決定という大きな成果を得ることができた。

#### ( 2 ) 診療機能の向上

「地域医療構想」を踏まえ、総合医療センターでは、「高度急性期病院」を目指して、ベッドコントロール機能の強化や円滑な転退院の促進、外来診療の効率化、連休中の手術実施など、さまざまな対策に取り組んだ。手術件数についても、前年度より増の 9,898 件と、全国でも有数の手術件数となっており、平成 28 年 4 月からはさらに 1 室増の 16 室体制となっている。また、2 台目となるリニアック (IGRT) を平成 27 年 5 月より稼働させたほか、低侵襲な手術を可能にする内視鏡手術支援ロボット ダヴィンチについても、平成 27 年度より稼働し、28 件の手術を実施した。

十三市民病院においては、平成 28 年度からの DPC 対象病院に向けて、平成 27 年度は調査データの提出・分析や、DPC を視野に入れた運用を一部開始するとともに、ベッドコントロール機能の強化や救急の受入拡大等に取り組んだ。また、看護師を地域連携担当に配置し、地域医療連携の強化に取り組んだことで、スムーズな受入が可能となり、新入院患者数が増加した。

住吉市民病院についても、急遽 2 年間の閉院延長となり、人材確保をはじめ厳しい病院運営となっているなかで、NICU も含め、概ね前年度並の実績を維持し、小児・周産期医療提供の確保に努めた。

#### ( 3 ) 医療人材の確保・育成

年功による昇給制度の見直しや業務内容に応じた処遇となるような新たな給与制度を創設し、平成 27 年度はまず看護部門について導入を行った。同制度については、さらに準備を進め、平成 28 年度より医療技術職にも適用したところである。

また、翌年度の増員要求にかかる部門ヒアリングを、これまでより半年程度早期に実施したほか、大卒事務職員の採用や職員への研修の充実など、医療体制の確保と優秀な人材の確保・育成に努めた。

これらさまざまな取組を進めた結果、看護師の離職率が低下するなど効果も表れており、引き続き、人材の確保、育成、定着に取り組んでいく。

#### (4) 経営基盤の安定化

昨年度に引き続き、各病院において、運営会議や診療部長会などさまざまな場で、経営指標を見える化して提示したほか、経営と診療機能の向上の両立を図ることができ提案を募り病院として検討・採用したほか、総合医療センターでは、毎朝「本日の空床状況」として病棟別の空床状況を院内各所に掲示するなど、職員が経営を意識する組織風土の醸成に向け、さらに取組を進めた。また、十三市民病院では、各診療科や部門が当年度目標及び取組内容を、多くの職員の前で発表する「目標報告会」を開催し、職員間の目標共有を図った。

財務面においては、総合医療センター及び十三市民病院における新入院患者数の増加や外来診療単価及び入院診療単価の増加もあり医業収益が大きく増加した。その結果、機構全体で計画額を9.3億円上回る33.3億円の経常黒字となり、純損益でも20.2億円の黒字となった。

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために  
とるべき措置

1 高度専門医療の提供及び医療水準の向上

(1) 市の医療施策推進における役割の発揮

各病院の役割に応じた医療施策の実施

診療機能の充実

ア 総合医療センター

- 放射線治療件数及び外来化学療法件数ともに、目標値には届かなかったものの、平成26年度実績は大きく上回ることができた。

なお、放射線治療機器として、2台目となるリニアック（IGRT）を平成27年5月より稼働した。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
放射線治療件数(件)	6,217	8,000	7,241	759
				1,024
外来化学療法件数(件)	9,827	10,860	10,386	474
				559

- 手術件数については、平成27年度は9,898件と前年度（9,838件）より、60件の増となり、全国でも有数の手術件数となっている。

手術室については、さらに1室増室し、16室体制とするため準備を進め、平成28年4月から稼働している。

- 高齢者の代表的疾患である股関節大腿近位骨折は150件（前年度94件）、膝関節症108件（前年度115件）、股関節症63件（前年度69件）、動脈硬化性疾患については、脳梗塞124件（前年度163件）、閉塞性動脈疾患127件（前年度134件）などを取り扱った。さらに迅速な対応が求められるこの分野において、当院医師が地域医療機関からの診療要請に直接対応する直通電話（ハートライン、ニューロライン）を設置しており、紹介患者の受け入れ拡充を図った。狭心症については353件取り扱っており、前年度（465件）より減少しているが、急性心筋梗塞は66件（前年度44件）、慢性虚血性心疾患は499件（前年度382件）といずれも増加している。

SCU入院患者数：1,585人（前年度1,647人）

- 救急車搬送件数は、次表のとおり、平成27年度の目標値にはわずかに届かなかったものの、平成26年度実績は上回っている。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
救急車搬送件数(件)	3,887	4,200	4,117	83
				230

- 総合周産期母子医療センターとして、また産婦人科診療相互援助システム（OGCS）、新生児診療相互援助システム（NMCS）の基幹病院として、合併症妊娠、重症妊産婦などリスクの高い妊婦や高度な新生児集中治療などを含む周産期医療を提供しており、各件数とも前年度より大きく増加している。

OGCS 取扱件数 167 件（前年度 142 件）

NMCS 取扱件数 218 件（前年度 187 件）

1,000g 未満の超低出生体重児取扱件数 43 件（前年度 28 件）

- 医師、看護師のほか保育士、心理士、社会福祉士など多職種で構成される「こどもサポートチーム」が活動しており、疼痛、心理サポート、遊びなど、子どもとその家族の幅広いニーズに応えている。

また、小児がん拠点病院として、小児がん診療の質の向上と小児がん患者の支援のため、当院で診断・治療を受けた患者について地域がん登録への届出を行っている。

小児がん登録件数：93 件（前年度 88 件）

- 大規模総合病院の特色を活かし、他の診療科と連携した精神科リエゾン・コンサルテーションを実施しているほか、現在の救急医療体制では困難である精神科・身体合併症にも対応している。精神科救急・合併症件数は、目標値、前年度実績には届かなかったものの、前年度の 90%以上は達成できた。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
精神科救急・合併症件数 (件)	89	98	81	17
				8

- 平成 27 年 6 月に関西空港検疫所が実施した新型インフルエンザ疑い患者搬送訓練に協力し、患者受入訓練を実施するとともに、平成 27 年 12 月には、大阪検疫所が実施した大阪港検疫感染症総合措置訓練に協力し、患者受入訓練を実施した。

#### イ 十三市民病院

- 結核医療については、肝がん、胃がん、肝炎、潰瘍性大腸炎等消化器系疾患のほか、心筋梗塞、心房細動、狭心症等の循環器系疾患や、膀胱がん、前立腺がん等泌尿器疾患、大腿骨骨折やリウマチ等の整形外科疾患、糖尿病等多岐にわたる合併症の対応も行った。その結果、次表のとおり、結核延患者数、合併症を有する結核新入院患者数とともに、平成 26 年度実績及び平成 27 年度目標を上回る患者を受け入れた。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
結核延患者数(人)	10,584	10,500	11,475	975
				891
合併症を有する結核 新入院患者数(人)	118	95	142	47
				24

- ・ 地域医療機関からの緊急診療要請による受入は1,052件あり、時間内708件、時間外は次表にもあるとおり344件となっており、平成26年度実績及び平成27年度目標を大きく上回った。

内科系二次救急は、原則土曜日及び日曜日に受け入れているが、ゴールデンウィークやシルバーウィークなど祝日の一部についても受入を実施し、受入件数は平成26年度実績及び平成27年度目標を大きく上回る247件であった。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
時間外地域医療機関 からの受入れ(件)	121	130	344	214	
				223	
救急搬送件数(件) (内科系二次救急)	136	133	247	114	
				111	

#### ウ 住吉市民病院

- ・ 小児科医師(1人)の年度途中退職に伴い、平成26年10月から小児二次救急及び休日急病診療所からの後送受入を休止したため、救急車搬送件数は、前年度と比較して減少したが、目標値は上回った。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
救急車搬送件数(件) (小児二次救急)	100	50	72	22	
				28	

- ・ 地域周産期母子医療センターとして、産婦人科診療相互援助システム(OGCS)、新生児診療相互援助システム(NMCS)による受入れ要請に積極的に対応し、NMCSの受入患者数は前年度と比較して増加した。

OGCS 受入件数：11件(前年度：14件)

NMCS 受入件数：72件(前年度：60件)

- ・ NICUは、新規入院患者は108人と前年度(99人)を上回ったが、平均在院日数が26年度の30.8日から27.0日に減少したことから、稼働率は平成26年度から減少となった。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
NICU稼働率(%)	72.6%	30.0%	68.4%	38.4%	
				-4.2%	

- ・ 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備については、地方独立行政法人大阪府立病院機構において平成29年度竣工に向け工事着手の準備を進めている。  
住吉市民病院用地への民間病院誘致については、平成28年2月の厚生労働省の病床再編計画の同意を経て、大阪市と誘致する民間病院との間で基本協定書締結に向け交



渉を行っている。

#### 新しい治療法の開発・研究等

##### 【総合医療センター】

- ・ 厚生労働省、文部科学省の科学研究費助成制度などを利用し、革新的がん医療実用化や難治性疾患等実用化に向けての多施設共同研究を実施した。

厚生労働省・文部科学省科学研究費助成研究実施数：35件（前年度：26件）

- ・ 先進医療制度については、三次元形状解析による体表の形態的診断やペメトレキセド静脈内投与及びシスプラシン静脈内投与の併用療法など4件の先進医療を平成26年度に引き続き実施している。平成27年度は、リツキシマブ点滴注射後におけるミコフェノール酸モフェチル経口投与による寛解維持療法を新たに届出した。

また、遺伝子診療部は、経験豊富な臨床遺伝専門医と最新の遺伝子解析機器を保有する充実した検査部門を備えており、院内臨床各科の遺伝子診療のニーズに応えて病院全体の診療レベルの向上に寄与するほか、院外からの遺伝子疾患の診療・カウンセリング依頼にも対応している。

遺伝子検査件数 468件（前年度 565件）

遺伝カウンセリング出生前診断初診件数 763件（前年度 719件）

#### 治験の推進

##### 【総合医療センター】

- ・ 臨床研究センターにおいて、臨床試験（介入試験）や治験研究を通じて、病態解明や診断と治療に直結する研究に取り組んでいる。

また、肺がん術後の化学療法、がんに対するメトトレキサート大量療法及び難治性神経芽腫に対して、医師主導治験を実施した。

企業治験 84件（前年度 76件）

医師主導治験 7件（前年度 5件）

製造販売後臨床試験 6件（前年度 7件）

受託調査 162件（前年度 187件）

##### 【十三市民病院】

受託調査 6件（前年度 10件）

#### 災害や健康危機における医療協力等

##### 【総合医療センター】

- ・ 都島消防署監修のもと火災訓練を行い、入院患者等の避難誘導、消防署との情報伝達等について確認した。平成27年9月12日に開催された大阪府・大阪市合同総合防災訓練実働訓練に参加し防災関係機関による実動訓練を通じて、各機関との連携体制の

強化を図った。また、同年 10 月 9 日に、総合医療センター全体での災害対策訓練として、都島区役所の災害対策担当者の見学のもと、災害対策本部の立ち上げ、各部門における初動活動、診療部門の立ち上げと傷病者の受け入れ等の訓練を実施した。

#### 【十三市民病院・住吉市民病院】

- ・ 消防署と連携して、法定の消防防災訓練を年 2 回実施した。特に十三市民病院での 2 回目の訓練は、はしご車の出動を要請し、配置場所の確認等を行った。
- ・ DMAT については、災害発生時に機動的に活動出来るように、災害救助訓練等に積極的に参加し、知識・経験を積み上げている。

#### 今年参加した主な訓練

総合防災訓練における大規模地震時医療活動訓練

(平成 27 年 9 月 1 日実施)

大阪府・大阪市合同総合防災訓練(平成 27 年 9 月 12 日実施)

近畿府県合同防災訓練(平成 27 年 10 月 18 日実施)

大阪府・市町村合同地震・津波災害対策訓練(平成 28 年 1 月 19 日実施)

- ・ 災害時には自らの判断で医療救護活動を行なうとともに、大阪市地域防災計画等に基づく市からの要請に迅速に対応する体制を整備している。また、災害時に必要となる非常食(主食・主菜それぞれ 2,550 食、クラッカー 7,650 食)及び飲料水(20 × 約 3,800 本)を備蓄し災害に備えている。

## (2) 診療機能充実のための基盤づくり

### 優秀な医療人材の確保・育成

#### ア 人材の確保

- ・ 医療機能の変化や診療報酬制度の動向に柔軟に対応するため、年度末比較で、前年度から医師 3 名、看護職 13 名、コメディカル 8 名をそれぞれ増員するなど、医療の質の向上に努めた。

そのほか、翌年度の増員要求にかかる部門ヒアリングを、これまでより半年程度早期に実施し、優秀な人材の確保に努めたほか、看護職についても、新たに修学資金制度を創設するとともに、地方開催の合同就職説明会への参加や地方での採用試験の実施、学校訪問エリアの拡大など各種広報活動の強化を図った。

- ・ 医療技術職の人事面での管理と配置の流動性を高め、人材の定着・育成を図るため、平成 27 年 4 月に全ての医療技術職で構成される医療技術部を新たに創設した。また、先に導入した看護職の人事給与制度の考え方を踏襲する形で、役割と業績を適正に反映した人事給与制度を平成 28 年度から導入するため、平成 27 年度は初任給基準の引き上げや業績手当の設定等の準備を進めた。(平成 28 年 4 月導入済)さらに、退職職員に対しては、在職時に培った知識や経験を引き続き効果的に活用す

べく、医療技術職を中心に管理職ポストを含めた再雇用職域を新たに設定し採用を行った。

- 初期臨床研修医から後期臨床研修医への採用数は、前年度実績は下回ったものの目標値は上回った。看護師の離職率は、平成27年度に導入の人事給与制度改定の効果もあり、大幅な低下を実現することができた。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
初期臨床研修医から後期 臨床研修医採用数(名)	11	6	9	3
				2
看護師離職率(%)	9.6%	10%以下	7.9%	-2.1%
				-1.7%

#### イ 職務能力の向上

- 総合医療センターにおいて、初期研修医を対象とした研修・講座を充実させるため、各分野の医師に協力を求め、講座を増設した結果、講座回数は平成23年度の35回から大幅に増え、昨年度は135回、今年度は166回を数えた。

隣接する都島センタービルにシミュレーションセンターを整備したことで、外科的手技（縫合、挿管、中心静脈穿刺、内視鏡手術）や、ACLS 終了認定証の確保など、技術研修を充実させることができています。その他、イブニングレクチャーでの問診技術研修などで、専門的知識・技術を習得させることができています。

また、手技研修のみならず、電子カルテや保険診療に関わる研修など、医師として必要な研修については積極的に参加を促し、研修内容の充実に努めた。

さらに、指導医の増加を図るため、指導医養成講習会への参加などに取り組み、若手医師の指導体制を強化した。

- 初期及び後期の臨床研修医育成数は、次表のとおり、それぞれ31人、138人となり目標を上回った。

年度	年間開催数	研修内容
平成26年度	135回	基本臨床講座、CPC、モーニングレクチャー、イブニングレクチャー、ACLS、BLS、エコー実技講習会、気管挿管実習、外科的手技講習会、接遇研修等
平成27年度	166回	基本臨床講座、CPC、モーニングレクチャー、イブニングレクチャー、ACLS、BLS、エコー実技講習会、気管挿管実習、外科的手技講習会、接遇研修、心臓病診察実習等

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
初期臨床研修医育成数(名)	32	30名以上	31	1
				1
後期臨床研修医育成数(名)	140	100名以上	138	38
				2

- ・ 看護師については、新規採用時の集合研修に始まり、静脈注射実技研修や褥瘡管理、急変時の看護、フォローアップ研修などを、2年目以降についても看護研究やリーダーシップ研修などを実施し、職員が不安なく働けるような研修プログラムの策定に努めている。
- ・ コメディカルについては、実務研修（レジデント）制度を設置し、各部門において現場研修（OJT）を中心に人材育成に取り組んでいる。（27年度：8名）

#### 職場環境の整備

- ・ 働きやすい職場環境の実現のため、育児短時間勤務制度の運用を実施しているほか、医療技術職における変則勤務体制の導入や、看護職の勤務環境の改善を目的とした有期雇用職員の病棟配置を進めるなど、多様な勤務・配置形態を採用し、勤務環境の改善を図った。

#### 施設及び医療機器の計画的な整備

- ・ 施設の老朽化に伴う大規模改修に対しては、中期計画に基づいて計画的に取り組んでおり、平成27年度については、総合医療センターで、自動火災報知設備、空調用設備、無停電電源装置の更新などを実施した。
- ・ 独法化にあたり、高度医療機器の整備においては、調達コストの抑制を図るため、高額な医療機器購入に際して、入札（比較見積）により交渉の候補者を決めたのちに価格交渉を行う競争的契約候補者決定法を採用している。平成27年度は26件実施し、従来型の入札のみで契約を行った場合より、約16百万円の経費削減を図ることができた。

### (3) 市域の医療水準の向上への貢献

#### 地域医療への貢献

- ・ 各病院において、地域医療水準向上のための研修会として、下記の研修会を開催した。

#### 【総合医療センター】

名称	平成27年度 実施回数(回)	平成26年度 実施回数(回)
都島メディカルカンファレンス	2	1
総合医療センター症例検討会	0	1
CPC(公開型)	11	9
キャンサーボード	11	10
DMnetONE(糖尿病地域連携)	6	6
心臓病懇話会	1	1
学術講演会	1	1
緩和ケア地域連携カンファレンス	1	1
緩和ケア研修会	1	1
小児緩和ケアチームカンファレンス	1	1
小児医療センター主催学習会	1	2
子どもサポートくらぶ	5	-
小児青年がん・脳腫瘍センターオープンカンファレンス	1	-

【十三市民病院】

名称	平成27年度 実施回数(回)	平成26年度 実施回数(回)
十三臨床談話会	3	3
淀川整形外科勉強会	1	1
淀川区泌尿器科懇話会	1	1
診療講座「結核の診断と治療」	2	1
よどがわ糖尿病を語る会	1	1
十三糖尿病セミナー	0	1
北摂糖尿病臨床カンファレンス	2	1
糖尿病専門医カンファレンス	1	1

【住吉市民病院】

名称	平成27年度 実施回数(回)	平成26年度 実施回数(回)
住之江区病診連携懇話会	1	1
児童虐待防止関係機関会議	1	2

- また、各病院の医療機能を地域医療機関に紹介するため、下記のPR紙を発行した。
  - 医療連携情報誌「メディカル・ネット」(年1回)【総合・十三・住吉】
  - 季刊誌「和」: 4回【総合医療センター】
  - 循環器センターHEART NEWS: 13号~18号(隔月)【総合医療センター】
  - 十三健康かわら版: 6回【十三】
  - 住吉市民病院だより: 6回【住吉】
  - 高度医療機器の共同利用件数【総合医療センター】
  - CT: 28件(前年度: 10件)
  - RI: 62件(前年度: 83件)
  - 連携登録医数: 528人(前年度: 533人)【総合医療センター】
  - 195人(前年度: 171人)【十三市民病院】
  - 連携登録歯科医数: 100人(前年度: 105人)【総合医療センター】
- 総合医療センターの紹介率は目標を上回ったが、逆紹介率は目標を下回っており、引き続き、紹介・逆紹介を積極的に行っていく。十三市民病院及び住吉市民病院の紹介率は、目標を上回った。

紹介率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	74.5%	76.4%	83.8%	7.4%
				9.3%
十三市民病院	33.9%	34.6%	39.0%	4.4%
				5.1%
住吉市民病院	21.5%	13.4%	20.3%	6.9%
				-1.2%

逆紹介率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	123.9%	119.3%	86.6%	-32.7%
				-37.3%

#### 市域の医療従事者育成への貢献

- ・ 公的医療機関として市域における看護師・薬剤師等医療スタッフの資質の向上を図るため、積極的に実習の受入を行った。受入数としては昨年度から減少しているものの、看護師については、さらに門戸を広げるため、既存の受入校 12 校だけでなく、実習大学からの受入を増やしており、平成 27 年度は新規で 4 大学からの受入を行った。
- ・ 総合医療センターにおいては、こども療養支援士の実習の受入を新たに実施した。
- ・ 十三市民病院においては、地元の中学校の職業体験学習（3 日間）として、2 年生 3 名と 3 年生 2 名を受け入れた。
- ・ 住吉市民病院においては、高校生の進路決定の体験学習として、1 名を受け入れた。

#### 実習受け入れ実績

職種	受入病院	受入数(人)	受入数(延人)
看護師(学生実習)	総合	333	3,662
	十三	202	1,511
	住吉	38	197
看護師(認定看護師)	総合	23	311
薬剤師	総合	22	670
	十三	6	330
管理栄養士	総合	26	120
	十三	32	217
臨床心理士	総合	8	46
言語聴覚士	総合	13	25
歯科衛生士	総合	5	75
社会福祉士	総合	1	24
こども療養支援士	総合	2	83
計		711	7,271

前年度 受入数:864人 延受入数:8,719人

#### 市民への保健医療情報の提供・発信

##### 【総合医療センターの開催実績】

- 「テレビに負けない家庭の医学」: 1 回 (前年度 1 回)
- 市民医学講座「知っ得! なっ得! 医学情報」: 2 回 (前年度 2 回)
- 市民公開糖尿病ゼミナール「ためしたカッテン!!2015」: 1 回 (前年度 1 回)
- 小児医療センター講演会「こどものひきつけ」: 1 回 (前年度 1 回)

看護の日：1回（前年度 1回）

【十三市民病院の開催実績】

「健康講座」：3回（前年度 3回）

「糖尿病フェスタ」：1回（前年度 1回）

「いきいき健康セミナー」：11回（前年度 7回）

看護の日フェスタ：1回（前年度 1回）

市民公開講座：1回

- ・ 十三市民病院では、ホ - ムペ - ジを全面的にリニュー - アルするとともに、スマ - トフォンにも対応できるようにし、より見やすくわかりやすい情報発信に努めた。

【住吉市民病院の開催実績】

看護の日フェア：1回（前年度 1回）

(4) より安心して信頼できる質の高い医療の提供

患者中心の医療の実践

- ・ 医療者から必要な情報を提供したうえで医療情報を患者と共有し、医師等医療従事者と患者・家族等の間の信頼関係の強化を図るため、説明と同意に関する指針及び手順を整備している。

総合医療センターでは、がん患者の就労支援の一環として、企業の人事・労務担当者を対象にがんの基礎知識や雇用管理のポイントなどを説明する「がん患者と共に働く」をテーマとした企業向けの研修会を平成 26 年度から開催しているが、平成 27 年度についても 11 月に開催し、参加者数も前回の 2 倍以上の 87 名と好評で、新聞にもとりあげられた。

がん相談支援センターでのがん相談とともに、平成 27 年 4 月には緩和ケアセンターを設置し、緩和ケアチームを中心にがんカウンセリングを含めがん患者のサポートを充実させている。

がん相談件数：2,925 件（前年度 2,943 件）

がんカウンセリング件数：303 件（前年度 197 件）

- ・ 患者・家族の希望を受けながら、転院や在宅医療への移行など社会復帰支援を行ったほか、他院患者からのセカンドオピニオン相談を実施している。

セカンドオピニオン外来 実施件数： 147 件（前年度：144 件）

- ・ チーム医療については、医師、看護師、コメディカルから構成される栄養サポートチームや口腔ケアチームなど、総合医療センターには 14、十三市民病院には 7、住吉市民病院には 4 の医療チームがあり、患者の生活の質（QOL）の向上に努めている。

医療の標準化と最適な医療の提供

- ・ EBM の提供及び医療の効率化の両面から、クリニカルパス、抗がん剤レジメン、診療

ガイドラインなどを作成し、これに沿った医療の標準化を進めている。

クリニカルパスに関しては、継続的にクリニカルパス委員会において作成、適用及び見直しを実施している。また、クリニカルパスに積極的に取り組んでいる診療科・病棟を評価するために、クリニカルパス大会を開催し、パス利用者の意識の向上を図っている。

クリニカルパス適用率は次表のとおりであり、総合医療センターは実績、目標ともに下回ったものの、平成 26 年度の 98%程度と概ね前年度並の実績となっている。十三市民病院は、実績、目標ともに上回っている。住吉市民病院は実績、目標をわずかながら下回ったが、概ね前年度並の実績となっている。

クリニカルパス適用率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	54.6%	57.0%	53.7%	-3.3%
				-0.9%
十三市民病院	56.9%	60.0%	60.8%	0.8%
				3.9%
住吉市民病院	54.7%	55.0%	53.5%	-1.5%
				-1.2%

#### 【総合医療センター】

- 総合医療センターでは、日々の診療等の活動について指標化し目標を設定することで医療の質の向上を図るとともに、結果を公表しさらなる改善を図る QI 活動を行っている。平成 27 年度は、昨年度を上回る 22 の部署や医療チームが QI を設定し、外部 QI プロジェクトにも参加して約 50 の指標をモニタリングしており、10 月に QI 教育セミナー、2 月に QI 大会を開催するなど指標改善に向けて取り組み職員への啓蒙を図った。

DPC データ分析ツールを活用し、院内の各種会議や PT の場で診療情報データの共有化を図り、診療密度の向上に努めた。また、同ツールを活用し、他病院との比較分析を行いながら、クリニカルパスの見直しや新たなパスの導入を実施し、医療の質の向上と標準化に努めた。

#### 【十三市民病院】

- 平成 28 年度からの DPC 対象病院に向け、職員対象の勉強会を開催するなど DPC への理解を深めるとともに、DPC を視野に入れたクリニカルパスの見直しや、新たなパスを導入した。また、他病院との比較検討などの分析を行い、DPC への移行に備え、医療の質の向上と標準化に努めた。

#### 医療安全対策等の徹底

#### 【総合医療センター】

- 医療安全管理部に医療安全管理者を専従配置したうえ、各部署にリスクマネージャー



を選任し、院内全体で医療安全活動を行っている。また、「インシデント報告システム」により、迅速な情報の収集及び共有を行い、原因を分析して医療事故発生予防と再発防止に取り組んでいる。医療者の医療安全に対する意識の向上を図るため、医療安全研修等を開催した。

医療安全研修：6回（前年度：11回）

M&Mカンファレンス：2回（前年度：1回）

リスクマネージャー養成研修：6回（前年度：6回）

CVカテーテル講習会：3回（前年度：5回）

#### 【十三市民病院・住吉市民病院】

- ・ 専任の医療安全管理者を配置し、各部署にリスクマネージャーを選任している。インシデント報告システムを活用し、情報の収集と共有化を図りながら、原因分析を行ない医療事故防止に取り組んでいる。また、医療従事者のみならず、全スタッフ対象の医療安全研修を実施した。

医療安全研修：【十三】8回（前年度 11回）【住吉】2回（前年度 2回）

- ・ 病院は多様な病原体をもった患者が集まる場であり、病原体が体内に侵入し感染するリスクが通常的环境に比べて高いため、各病院では、多職種により構成している感染防止対策チーム（ICT）による病棟回診を実施し、院内感染防止対策の確認・普及、サーベイランス（感染率の監視）、院内感染防止マニュアルの作成・改訂、抗菌薬適正使用に向けての取り組みなどにより、院内感染を可能な限り予防する取り組みを行っている。総合医療センター及び十三市民病院では、専従の感染管理認定看護師を配置している。さらに、院内職員に対する感染防止対策の研修・教育については、全職員対象の講演会や対象者別の講演会を行った。

#### 【総合医療センター】

院内感染防止対策研修：4回（前年度：2回）

看護師対象専門コース（院内感染防止）：8回（前年度：8回）

研修医対象セミナー（院内感染防止）：7回（前年度：7回）

#### 【十三市民病院】

院内感染防止対策研修：3回（前年度 4回）

#### 【住吉市民病院】

院内感染防止対策研修：2回（前年度 2回）

- ・ 医薬品等の安全確保のため、医薬品・医療機器等安全性情報や医薬品等の使用上の注意改訂情報等を、各病院において院内に月1回程度、迅速に提供している。
- ・ 総合医療センターの入院中における服薬指導件数は13,135件であり、前年度の10,602件から23.9%増の実績となっており、今後も引き続き、医薬品安全確保のた

め継続して行う。

なお、十三市民病院の服薬指導件数は6,035件（前年度4,482件）、住吉市民病院は55件（前年度155件）となっている。

- ・ 「医療事故等の公表基準」に基づき、平成27年7月に、インシデントや医療事故の一括公表を行った。
- ・ 医療機器については、医療安全の観点から踏まえて、保守点検を実施するとともに、全身用X線CT撮影装置や体外衝撃波結石破碎装置、X線一般撮影装置など老朽化している医療機器に対しては、計画的な更新を実施した。

### 低侵襲医療の推進

#### 【総合医療センター】

- ・ ハイブリッド手術について平成27年度は88件実施し、低侵襲な手術を可能にする内視鏡手術支援ロボットダヴィンチについては、平成27年度より稼働し、28件の手術を実施した。

## 2 患者・市民の満足度向上

### (1) 院内環境等の快適性向上

#### 【総合医療センター】

- ・ 患者及び来院者により快適な環境を提供するため、外来（2階・5階）トイレの整備を行い、また、プライバシー保護の観点から、口腔外科外来診察ブースの個室化を図った。  
個室のアメニティが一部老朽化していたことから、テレビ、冷蔵庫、応接セット、カーテンの更新を行うとともに、傷んでいる部分の壁と天井の改修工事を行なった。

#### 【十三市民病院】

- ・ 環境保全実行チームによる院内ラウンドを行い、掲示物をはじめ、備品等の配置や空調の点検整理を行った。また、個室のテレビ、冷蔵庫の更新を行った。

#### 【住吉市民病院】

- ・ 職員による清掃活動を実施するとともに、季節行事の催行にあわせ院内美化活動を行った。
- ・ また、各病院において、院内感染対策チームによる感染対策の視点からの環境ラウンドを実施し、快適な療養環境の維持に努めた。

### (2) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善

#### 【総合医療センター】

- ・ 受診時の負担感の軽減を図るため、受診日当日に検査結果の出る外来の実現に向けて、

平成 26 年度の採血時間の前倒しに引き続き、平成 27 年度は CT、超音波検査の受診日当日の同検査枠の新設や、超音波、CT、MRI 検査の開始時間の前倒しを実施した（開始時刻：平日 8:45 8:00）。

また、待ち時間の有効利用に玄関ホール及び 1 階・2 階のエスカレータ前には電子掲示板を設置し、イベント情報や医療情報を画像配信している。

さらに、診察状況案内ディスプレイのテロップ機能により、病院案内や診療遅延・休診/代診情報の配信を行っているほか、5 階患者図書室、コンビニ、1 階飲食店にも診察状況案内パネルを設置しており、患者が待ち時間を有効に過ごせるよう取り組んでいる。

なお、恒常的に待ちが発生している手術待ちについては、手術室の 1 室増室（16 室稼働）に向け整備を行い、平成 28 年 4 月より稼働している。

#### 【十三市民病院】

- ・ 診察の待ち時間調査を行い、診察枠の整理を行った。  
外来待合に設置しイベント情報や医療に関する情報の画像配信を行っている電子掲示板の内容を全面的にリニューアルし、患者が待ち時間を有効に過ごせるよう取り組んでいる。

#### 【住吉市民病院】

- ・ 外来待合に電子掲示板を設置し、医療情報等を画像配信するほか、絵本や妊婦・赤ちゃん関連の雑誌等を配架するなど、待ち時間を有効に利用してもらえるよう工夫している。

### (3) ボランティアとの協働

#### 【総合医療センター】

- ・ 外来患者・入院患者の案内、外国人患者の通訳、外来待ち時間を利用した幼児向け書籍の読み聞かせ、小～高校生の学習を対象に個人ボランティアを受け入れている。この他、病棟デイルームや外来待合スペース等を利用したミニコンサート（歌、楽器演奏等）、さくらホールを利用した楽団演奏会を適宜開催し好評を得ている。また、5 階空中庭園の園芸活動についてもボランティアの協力を得ている。

登録ボランティア数：142 人（前年度：113 人）

## 第 2 業務運営の改善及び効率化、並びに財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 自律性・機動性の高い組織体制の確立

#### (1) 組織マネジメントの強化

- ・ 独法化を機に、理事会、院内委員会等の組織・体制を整備し、以下のとおり開催した。

【理事会】11 回開催

参加者：理事長、副理事長、理事、監事

【運営会議】11回開催

参加者：理事長、副理事長、病院長、本部事務局長、本部事務次長 等

【総合医療センター管理運営会議】20回開催

参加者：病院長、副院長、事務総長、総務部長、各部門長 等

【十三市民病院運営会議】46回開催

参加者：病院長、副院長、管理課長、看護部長、各部門長 等

【住吉市民病院管理委員会】20回開催

参加者：病院長、副院長、管理課長、看護部長、各部門長 等

- ・ 総合医療センターにおいては、組織マネジメント強化のため、平成27年度より、病院長補佐ポストを新設した。また、病院長（兼理事長）をトップとする経営改善プロジェクトチーム（PT）を平成26年度に立ち上げ、平成27年度も継続して開催した。PTは医療職を含めた多職種からなるチームで、月1～2回の頻度で検討を重ね、病院全体の構造・運用の再構築、患者数増加策及び医業収益向上策の検討・実施、委託料の削減などに取り組み、さまざまな改善等を実施した。

PT開催 18回（平成27年4月～平成28年3月）

検討スピードを向上させるため実務者協議に前年度以上の比重を置くこととし、実務者協議で検討した内容について病院としての意思決定をPTにて行ってきた。

特に、DPC医療機関群 群（高診療密度病院）昇格対策については病院を挙げて重点的に取り組んだ結果、平成28年度からの 群昇格を果たすことができた。

- ・ 事務部門の専門性の向上と、更なる組織力の強化を図るため、平成27年4月に正規登用予定で採用した大卒事務職員(6名)の人材育成を進め、平成28年4月より正規転換を行った。また、新たに大卒・経験者の採用試験を行い、将来を担う人材の確保に努め、大卒(3名)については、今後も平成27年度と同様に独自の研修プログラムに基づき計画的な養成を図ることとしている。
- ・ 医療技術職の人材確保の観点から、先に導入した看護職の人事給与制度の考え方を踏襲した形で、平成28年度からの役割と業績を適正に反映した人事給与制度の導入と初任給基準の引き上げや業績手当の設定の準備を進めた。（平成28年4月導入済）

(2) 診療体制の強化及び人員配置の弾力化

【総合医療センター】

- ・ 平成27年4月より、がん患者の緩和ケアを提供する複数の体制を統括するため緩和ケアセンターを創設したほか、プレストセンター、ウィメンズセンター、小児青年がん・脳腫瘍センター、小児青年てんかん診療センターを立ち上げ、ホームページ等で診療機能の発信に努めた。また、これまで以上に腎移植を推進していくため、透析部

を腎移植・透析部に名称変更を行った。

- ・ 患者の入院前から退院までの流れを一貫して管理することにより、在院日数の適正化を図る PFM ( Patient Flow Management ) を、平成 26 年 10 月から導入しているが、平成 27 年度は職員を専任化し人数も 2 名から 5 名 ( ベッドコントロール担当 1 名を含む ) に拡充し、年度末までに対象診療科を 10 科に拡充した ( 26 年度末 3 科 )。さらに平成 28 年度は成人一般診療科全体へ順次拡大予定である。
- ・ 引き続き、市民病院間で医師、看護師、臨床検査技師等職員の人事交流を行い、人材の有効活用を図ることで、効率的・効果的な医療提供体制の構築に努めた。

### (3) コンプライアンスの徹底

- ・ 医療法をはじめとする関係法令を遵守することはもちろん、独法化にあたり地方独立行政法人として必要な会計規程、契約規程、組織規程、役員規程などの各種規程を整備したが、医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、診療料等に関する規程、給与関連規程などの各種規程を随時改正した。
- ・ コンプライアンス意識向上と公正かつ公平な職務の執行を確保するため、個人情報保護等を内容とする院内合同研修を 10 回実施したほか、大阪市からの派遣職員を対象としサービス研修を 2 回実施した。
- ・ 大阪市個人情報保護条例 ( 平成 7 年 大阪市条例第 11 号 ) 等に基づき、情報開示に対応した。

カルテ開示件数：

平成 27 年度：総合医療 C 109 件、十三 18 件、住吉 25 件

(平成 26 年度：総合医療 C 109 件、十三 10 件、住吉 41 件)

- ・ 平成 27 年度は、平成 26 年度決算にかかる監事による監査及び会計監査人による監査を実施した。

また、業務の適正かつ能率的な執行を図るため、監事による業務監査を実施した。

さらに、病院情報システムに対してもシステム監査を実施し、サーバー室への監視カメラの設置、アクセスログの確認・分析など、セキュリティ対策を強化した。

## 2 経営基盤の安定化

### (1) 効率的・効果的な業務運営・業務プロセスの改善

- ・ 各病院において、診療科別、部門別、病棟別の診療実績及び財務データの月次報告を作成し、前月実績、前年度同月及び目標との比較、分析を行い、課題の把握・対応策の検討を行った。

また、各病院の月次報告は、法人の運営会議等で共有し、法人全体として課題の共有、対応策の検討を行った。

- ・ 十三市民病院においては、各診療科や部署別に昨年度実績と当年度目標及び取組内容を、多くの職員の前で発表する「目標報告会」を開催し、職員間で共有を図った。
- ・ 各病院において、中期計画、年度計画で設定した収支目標の達成に向け取り組んだ結果、経常収支は、年度計画での目標を9.3億円上回る33.3億円の黒字となった。

(2) 収入の確保

病床の効率的運用

【総合医療センター】

- ・ 高度急性期病院として、より効率的で効果的な医療提供に努めたことにより、在院日数が短縮（在院日数：H26 13.3日、H27 11.9日）したため、病床利用率は目標及び前年度実績を下回ったものの、緊急入院のベッドコントロールの一元化やPFMの拡充等により、新入院患者数は目標及び前年度実績を上回った。

【十三市民病院】

- ・ 患者数の確保、稼働率の向上に向けて、地域連携担当に看護師を配置し、地域の医療機関への訪問活動や救急診療要請への受入対応の強化に取り組んだ結果、新入院患者数は前年度実績及び目標を上回った。病床利用率は、目標には届かなかったものの、前年度実績を上回った。

【住吉市民病院】

- ・ 平成27年度末で閉院する予定であることが周知されていたことの影響や、閉院を2年間延長することに伴い、平成28年2～3月の建物の耐震工事による病床制限の実施など、厳しい病院運営のなかでも、病床利用率及び新入院患者数ともに概ね前年度並の実績を確保できた。

病床利用率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	89.3%	89.0%	83.5%	-5.5%	-5.8%
十三市民病院	76.9%	80.0%	77.2%	-2.8%	0.3%
住吉市民病院	55.8%	30.0%	52.8%	22.8%	-3.0%

  

新入院患者数(人)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	22,725	22,400	23,733	1,333	1,008
十三市民病院	5,030	5,100	5,388	288	358
住吉市民病院	2,434	1,300	2,396	1,096	38

診療単価の向上

- ・ 診療機能の充実を図るため、総合医療センターにおいて看護職員夜間配置加算、がん患者リハビリテーション料、内視鏡手術用支援機器加算、処置・手術の休日加算1・時間外加算1・深夜加算1、自家培養軟骨移植術、経皮的動脈弁置換術、強度変調放射線治療（IMRT）、画像誘導放射線治療加算（IGRT）、体外照射呼吸性移動対策加算など、新たな施設基準の届出を行った。診療報酬請求のための勉強会や医療スタッフと事務職員とのカンファレンスを頻回に開催し、DPC コーディングをはじめとした診療報酬請求の精度向上を図った。また、入力誤りや入力漏れの点検を強化し、発生防止に努めた。
- ・ 十三市民病院においては、新たに循環器内科医師の配置に伴い、冠動脈疾患の診断を行えるCTに更新した。また、退院調整加算、持続血糖測定器加算、皮下連続式グルコース測定、経皮的冠動脈形成術・ステント留置術、ペースメーカー移植術・交換術の届出を行うとともに、診療報酬請求漏れや査定減対策として、医事担当職員による各診療科へのカンファレンスを行った。
- ・ 住吉市民病院においては、MRI 及びCTの更新を行い、診療報酬単価の引き上げを図った。

#### 患者一人当たり入院診療単価

【総合】 76,841 円（平成 26 年度 73,060 円）

【十三】 40,556 円（平成 26 年度 39,196 円）

【住吉】 46,967 円（平成 26 年度 51,681 円）

#### 患者一人当たり外来診療単価

【総合】 20,700 円（平成 26 年度 18,156 円）

【十三】 12,047 円（平成 26 年度 8,715 円）

【住吉】 9,422 円（平成 26 年度 10,425 円）

#### 未収金対策及び資産の活用

- ・ クレジットカード、コンビニ収納の活用により、新規未収金発生を防止するとともに、未収金管理システムの運用により、各病院の督促状況の進捗管理を行うことで、未収債権の効果的・効率的な回収を図った。また、弁護士法人の活用により高額未収金の回収を促進した。未収金徴収率については、次表のとおり目標を下回ったものの、平成 26 年度と同率の徴収率となった。

支払督促件数 0 件（前年度 1 件）、給与差押件数 0 件（前年度 1 件）

弁護士法人への委託件数 116 件（前年度 230 件）

弁護士法人による回収金額 約 355 万円（前年度約 240 万円）

- ・ また、資産の賃貸借については、総合医療センターにおけるコーヒーショップの公募等を実施し、引き続き土地及び建物の活用を図っている。

区分	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
未収金徴収率(%)	99.1%	99.6%	99.1%	-0.5%
				0.0%

### (3) 費用の抑制

#### 給与費の適正化

- ・ 医療機能の変化や診療報酬制度の動向に柔軟に対応するため、有期雇用職員（29名）や再雇用職員（3名）を活用するなど、効果的・効率的な業務執行体制の構築に努めた。
- ・ 給与費比率については、医業収益が計画から7%程度増加したことなどにより、総合医療センター・十三市民病院は前年度実績より比率は低下し、全病院で目標を達成できた。

給与費比率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	51.2%	53.8%	50.7%	-3.1%
				-0.5%
十三市民病院	61.2%	60.2%	54.0%	-6.2%
				-7.2%
住吉市民病院	92.9%	197.1%	101.7%	-95.4%
				8.8%
合計	53.9%	57.4%	52.8%	-4.6%
				-1.1%

#### 材料費の縮減

- ・ 薬剤及び診療材料の購入額は、前年度単価で購入した場合と比較して、3病院全体で約140百万円削減した。

薬剤及び診療材料については、全国的に価格交渉支援を展開しているコンサルタント業者の支援を受け、他施設と比較しても上位となる値引率を実現しており、調達コストの縮減に努めた。また、診療材料について、廉価製品への切り替えを進めた結果、年間使用量換算で約14百万円の削減効果があった。

医薬品：薬価差益率 16.60%（前年度 15.20% 151百万円）

診療材料：償還差益率 10.02%（前年度 11.40% 43百万円）

- ・ また、後発医薬品の採用促進にも積極的に取り組んだ結果、後発医薬品採用率は、総合医療センター、十三市民病院ともに、前年度実績及び目標のいずれからも上昇した。
- ・ 材料費比率は、総合医療センター、十三市民病院について、C型肝炎治療薬使用により前年度実績、目標値より上回ったものの、C型肝炎治療薬を除くと、ほぼ目標値と同率となっている。住吉市民病院については、前年度実績より上回ったものの、目標値より下回った。



材料費比率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	27.2%	28.0%	30.0% (28.2%)	2.0%	2.8%
				5.8%	7.6%
十三市民病院	15.9%	17.7%	23.5% (17.6%)	-2.4%	0.6%
				0.6%	2.1%
住吉市民病院	14.4%	17.4%	15.0%	2.1%	3.2%
				3.2%	
合計	25.5%	26.6%	28.7% (26.6%)	2.1%	3.2%

平成27年度実績欄の( )については、C型肝炎治療薬を除く材料費比率

後発医薬品採用率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	23.0%	23.2%	23.8%	0.6%	0.8%
				0.2%	0.2%
十三市民病院	31.6%	31.6%	31.8%	-1.1%	-1.1%
				-1.1%	-1.1%
住吉市民病院	9.4%	9.4%	8.3%	-1.1%	-1.1%
				-1.1%	-1.1%

#### 経費の節減

- ・ 清掃業務をはじめとする業務委託において、経費の節減を図るため、契約に際して、入札（比較見積）により交渉の候補者を決め、のちに価格交渉を行う競争的契約候補者決定法を採用している。平成27年度は2件実施し、従来型の入札のみで契約を行った場合より、約6百万円の経費削減を図ることができた。  
また、コンサルタント業者の意見を参考に、PT会議で合意形成を図ったうえで仕様内容を見直し、およそ53百万円の費用削減を図った。
- ・ 十三市民病院においては、コ・ジェネレーションシステムの運転時間を見直し、より効率的に運転することで、光熱水費を約12百万円削減した。
- ・ 経費比率は、住吉市民病院の前年度実績を除き、前年度実績及び目標値ともに低下し、目標を達成できた。

経費比率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差	
				前年度差	
総合医療センター	16.0%	16.2%	15.0%	-1.2%	-1.0%
				-2.1%	-3.2%
十三市民病院	23.3%	22.2%	20.1%	-29.1%	4.0%
				4.0%	-1.5%
住吉市民病院	30.8%	63.9%	34.8%	-1.5%	-1.0%
				-1.5%	-1.0%
合計	17.3%	17.8%	16.3%	-1.5%	-1.0%

### 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### (1) 運営費負担金の削減

- ・ 大阪市からの運営費負担金については、住吉市民病院の閉院延長に伴う特別措置分として運営費負担金を受け入れたことにより、目標額の 86 億円と合わせ 88.1 億円となった。

#### (2) 会計処理の明確化

- ・ 運営費負担金の政策医療については、大阪市において、政策医療の定義付け及び公費投入部分の明確化に関して議論され、考え方が一定整理された。過去債務については、原則、市の負担とし、将来投資については、減価償却費ベースにおける政策医療割合を市の負担とすることなどが決定された。

総合医療センター（27 年度）

運営費負担金 69.2 億円

資本費等 37.5 億円

（企業債元金・利息）

政策医療 36.7 億円

経営努力による削減 4 億円

市独自見直し 1 億円

十三市民病院（27 年度）

運営費負担金 11.6 億円

資本費等 8.4 億円

（企業債元金・利息）

政策医療 5.2 億円

経営努力による削減 2 億円

住吉市民病院（27 年度）

運営費負担金 5.2 億円

資本費等 1.5 億円

（企業債元金・利息）

政策医療 3.7 億円

府市共同住吉母子医療センター（27 年度）

運営費負担金 0 円

住吉市民病院（閉院延長に伴う特別措置分）

運営費負担金 2.1 億円

耐震工事 0.9 億円

機器整備 1.2 億円

(3) 経営指標の設定

- ・ 自己資本比率については、経常損益（約 33 億円の黒字）で約 9 億円、純損益（約 20 億円の黒字）で約 9 億円、それぞれ目標値を上回ったことなどから、目標を達成できた。
- ・ 医業収支比率については、医業費用が年度計画より約 3%の増となったものの、医業収益が約 7%の増であったため、市民病院全体で目標値よりも約 3%上回り、目標を達成することができた。

区分	平成27年度 目標	平成27年度 実績
自己資本比率(%)	1.6%	4.0%

医業収支比率(%)	平成26年度 実績	平成27年度 目標	平成27年度 実績	目標差
				前年度差
総合医療センター	93.6%	89.6%	90.8%	1.2%
				-2.8%
十三市民病院	79.3%	80.9%	82.6%	1.7%
				3.3%
住吉市民病院	67.6%	31.8%	61.0%	29.2%
				-6.6%
合計	90.5%	85.4%	88.4%	3.0%
				-2.1%

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算(平成27年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	40,253	42,855	2,602
医業収益	36,313	38,874	2,561
運営費負担金	3,940	3,857	83
その他営業収益	0	124	124
営業外収益	1,412	1,213	199
運営費負担金	704	704	0
その他営業外収益	708	509	199
資本収入	6,070	5,708	362
運営費負担金	3,956	4,245	289
長期借入金	2,114	1,462	652
その他資本収入	0	1	1
計	47,735	49,776	2,041
支出			
営業費用	37,061	38,098	1,037
医業費用	36,996	37,877	881
給与費	20,781	20,400	381
材料費	9,647	11,176	1,529
経費、研究研修費	6,568	6,301	267
一般管理費	65	221	156
営業外費用	2,438	2,870	432
資本支出	8,039	8,019	20
建設改良費	4,083	3,974	109
償還金	3,956	4,039	83
その他	0	6	6
計	47,538	48,987	1,449

計数は、端数をそれぞれ四捨五入している

【人件費の見積り】

期間中総額 20,521 百万円を支出した。

なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職給与金及び法定福利費等の額に相当するものである。

## 2 収支計画(平成27年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入の部	45,930	48,571	2,641
営業収益	44,518	47,358	2,840
医業収益	36,313	38,874	2,561
運営費負担金収益	7,896	7,896	0
資産見返運営費負担金戻入	0	1	1
資産見返補助金等戻入	0	457	457
資産見返寄附金戻入	0	1	1
資産見返物品受贈額戻入	309	5	304
その他営業収益	0	124	124
営業外収益	1,412	1,213	199
運営費負担金収益	704	704	0
その他営業外収益	708	509	199
臨時利益	0	0	0
支出の部	44,874	46,522	1,648
営業費用	41,235	42,376	1,141
医業費用	41,161	42,155	994
給与費	20,781	20,400	381
材料費	9,647	11,176	1,529
経費、研究研修費	6,565	6,301	264
減価償却費	4,169	4,278	109
一般管理費	74	221	147
営業外費用	2,438	2,870	432
臨時損失	1,201	1,306	105
純利益	1,056	2,019	963
総利益	1,056	2,019	963

計数は、端数をそれぞれ四捨五入している

## 3 資金計画(平成27年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額
資金収入	54,784	55,183	399
業務活動による収入	41,665	42,799	1,134
診療業務による収入	36,313	38,125	1,812
運営費負担金による収入	4,644	4,561	83
その他の業務活動による収入	708	113	595
投資活動による収入	3,956	4,277	321
運営費負担金による収入	3,956	4,245	289
その他の投資活動による収入	0	32	32
財務活動による収入	2,114	1,462	652
長期借入による収入	2,114	1,462	652
その他の財務活動による収入	0	0	0
大阪市からの繰越金	7,049	6,645	404
資金支出	54,784	55,183	399
業務活動による支出	38,353	38,996	643
給与費支出	20,833	20,446	387
材料費支出	9,647	10,421	774
その他の業務活動による支出	7,873	8,129	256
投資活動による支出	4,083	3,877	206
有形固定資産の取得による支出	4,083	3,848	235
その他の投資活動による支出	0	29	29
財務活動による支出	5,102	4,042	1,060
移行前地方債償還債務の償還による支出	3,956	4,039	83
その他の財務活動による支出	1,146	3	1,143
翌事業年度への繰越金	7,246	8,268	1,022

計数は、端数をそれぞれ四捨五入している

## 第4 短期借入金の限度額

平成27年度においては、短期借入金は発生しなかった。

## 第5 剰余金の使途

該当なし

第6 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）の運営への協力

- ・ 住吉市民病院については、府立急性期・総合医療センターへの機能統合を進め、大阪府立病院機構とともに、大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）を整備する予定であるが、住吉市民病院用地への民間病院誘致について事業予定者が決定され、平成28年2月には、住吉市民病院閉院に伴う病院（医療機能）再編計画について厚生労働大臣から同意がなされた。

(2) 施設及び設備に関する計画（平成27年度）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、 医療機器等整備	総額 3,974 百万円	大阪市長期借入金等
大阪府市共同住吉 母子医療センター整備	総額 0 百万円	

注) 平成26年度の各指標のうち、給与費比率、材料費比率、経費比率及び医業収支比率は平成26年10月から平成27年3月の実績であり、その他の指標は平成26年度（通年）の実績である。

## 独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 16 日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

理事長 瀧藤 伸英 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べたものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人大阪市民病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人大阪市民病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査報告書

地方独立行政法人 大阪市民病院機構  
理事長 瀧藤 伸英 様

私、監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪市民病院機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

私、監事は、地方独立行政法人大阪市民病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を読覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成28年6月17日

地方独立行政法人 大阪市民病院機構

監事

 